

令和2（2020）年度

多治見市部課別課題一覧表

※下線

- ・第7次総合計画後期計画の新規事業
- ・令和元年度に追加となったもの

企画部企画防災課

部	課	1. 総合計画の推進 (『総合計画実行計画』から抜粋)	2. 行政改革の推進 (『行政改革大綱』から抜粋) ☆市有施設、★業務改革、●組織・人材	3. 市長提案事項 (『市長指示事項一覧』から抜粋)	4. その他
全庁共通	全庁共通			<ul style="list-style-type: none"> ①引続き「スピードと正確性」による市政運営。加えて、管理職は臨機応変な対応・行動を求める。 ②「平時の議論、有事の団結」 ③5S+S(節約)の徹底 ④カイゼンと働き方改革の推進 ⑤年度単位で計画を策定するのではなく、年度前半で決定し、後半で準備するというペースで取り組むこと ⑥同乗者による安全確認など、交通安全の徹底を図ること。 ⑦年に1度、市有施設の安全点検を実施し、予算要求の際に漏れのないようにすること 	
企画部	秘書広報課	<ul style="list-style-type: none"> ①広報たじみの発行 ②ホームページによる情報発信 ③FM-PIPIでの市政情報放送 ④地区懇談会、パブリック・コメント手続など、市民が市政に参加する多様な機会の設定 ⑤市民主体の運営による市民協議会の実施 		<ul style="list-style-type: none"> ①各課が情報収集したい項目について「元氣な多治見をつくる市政アドバイザー」から情報提供していただける体制を構築 ②R2.4.1から実施する運転免許証自主返納者割引・助成制度について、広報紙やメディアを活用し積極的にPRすること 	
企画部	企画防災課	<ul style="list-style-type: none"> ①第7次総合計画の進行管理 ②第8次行政改革大綱の進行管理 ③第9次行政改革大綱の策定 ④防犯カメラの整備 ⑤Society5.0による生産性向上 ⑥セラミックパレーの周知 ⑦防災行政無線の機能強化 ⑧避難行動要支援者情報の活用促進 ⑨浸水事前防災行動計画(タイムライン)の活用 ⑩防災倉庫の計画的設置、資機材の配備 ⑪自主防災組織の活動支援 ⑫災害危険箇所調査 ⑬緊急時の防災情報の迅速な提供 ⑭防災事業補助金(ブロック塀除去)の利用促進 ⑮民間企業及び他自治体との協定締結拡大 ⑯児童生徒に対する防災・防火教育 ⑰危険空家等の除却 	<ul style="list-style-type: none"> ①●状況等を見据えた組織の見直し ②●市業務の民間委託の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ①カイゼンと働き方改革の推進(企画防災課、人事課) ②セラミックパレーのロゴを活用した周知活動を、岐陶工連、多陶商などをはじめ業界に浸透するよう説明を行うこと。 ③令和元年度の改善報告について、積極的に横展開するよう周知すること。 ④震災時の仮設住宅設置場所等を早期決定し報告すること。 ⑤特定空家の危険性除去に対し、措置を講じること。 ⑥防災士の役割、活用及び市の活動との連携の可能性について調査研究すること。 	<ul style="list-style-type: none"> ①市制80周年記念事業の検討・実施
企画部	移住定住推進室	<ul style="list-style-type: none"> ①シティプロモーションの推進 ②移住支援金の交付 			

部	課	1. 総合計画の推進 (『総合計画実行計画』から抜粋)	2. 行政改革の推進 (『行政改革大綱』から抜粋) ☆市有施設、★業務改革、●組織・人財	3. 市長提案事項 (『市長指示事項一覧』から抜粋)	4. その他
企画部	公共施設管理課	<ul style="list-style-type: none"> ①公共施設適正配置計画の推進 ②施設の統廃合検討(養正公民館・坂上児童館、発達支援センター、かさばら福祉センター等) ③公共施設長寿命化計画の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ①☆余裕教室の転用による学校財産の有効活用 ②☆計画的な施設の長寿命化の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ①本庁舎を駅北庁舎隣接地に建設した場合を想定し、現本庁舎(目ノ出町)の跡地利用について具体的に検討を開始すること。 ②学校施設の維持管理コスト削減にむけ多目的利用の活用について調査・研究を行い報告すること。(脇之島小、市之倉小などピーク時児童数の1/2以下の場合、使用施設を集約することでコスト減と、多目的利用の促進など) 	
企画部	人事課	<ul style="list-style-type: none"> ①第4次定員適正化計画 ②人財育成基本計画 	<ul style="list-style-type: none"> ①★職員の生産性の向上 ②★職員の市民対応能力の向上 ③●再任用制度の運用の見直し ④●採用試験方法の見直し ⑤●非常勤職員制度の見直し ⑥●定員適正化計画(第5次)の策定 	<ul style="list-style-type: none"> ①カイゼンと働き方改革の推進(企画防災課、人事課) ②年次有給休暇取得の向上 ③時間外勤務の削減方策の検討 ④職員の働き方(再雇用・定年)等について研究すること。 ⑤R2.4.1から実施する勤務時間内禁煙について、小中学校及び指定管理施設にも同様に実施するよう協力要請すること。 ⑥R2年度研修計画にSDGsの勉強会を開催すること。 	
企画部	情報課	<ul style="list-style-type: none"> ①第4次多治見市情報化計画の推進 ②基幹系業務システムの運用 ③内部情報システムの運用 ④情報セキュリティ対策 ⑤職員用パソコン等情報機器の更新・維持 ⑥マイナンバーカード利用検討 ⑦Society5.0による生産性向上 		<ul style="list-style-type: none"> ①幼・保育園、小・中学校におけるICTの方策を情報課、教育委員会、子ども支援課で検討すること。 	
総務部	総務課	<ul style="list-style-type: none"> ①市有地の有効活用(売却、貸付) ②公会計管理台帳システムの活用 ③本庁舎の建設場所・規模・機能の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ①☆市有地有効活用のための手法の検討 ②☆未利用又は利用頻度の低い市有地の処分 ③☆不動産業者を介した市有地の売却 ④★5S+S(節約)の推進 ⑤★市民に分かりやすい文書等への見直し ⑥★文書送達業務の運用形態の見直し ⑦★市有施設の広告スペースとしての活用 	<ul style="list-style-type: none"> ①本庁舎を駅北庁舎隣接地に建設した場合を想定し、現本庁舎(目ノ出町)の跡地利用について具体的に検討を開始すること。 	

部	課	1. 総合計画の推進 (『総合計画実行計画』から抜粋)	2. 行政改革の推進 (『行政改革大綱』から抜粋) ☆市有施設、★業務改革、●組織・人財	3. 市長提案事項 (『市長指示事項一覧』から抜粋)	4. その他
総務部	財政課	①中期財政計画の作成と公表 ②中期財政計画に基づく財政判断指数の公表 ③財政向上目標及び財政向上指針の策定 ④使用料、手数料、負担金の見直し ⑤減免団体、減免割合の見直し ⑥補助金、交付金の見直し ⑦収納方法の多様化 ⑧徴収事務の強化	①★補助金等の見直し ②★地方公会計改革支援業務委託の縮小 ③★使用料等の見直し ④★新たな広告媒体やネーミングライツ事業の検討		
総務部	税務課			①収納率の維持・向上	
福祉部	福祉課	①障がい者の地域生活支援拠点等の整備 ②障がい者グループホーム設置に対する補助金交付 ③障がい者就労施設等からの調達推進 ④地域福祉活動団体への支援 ⑤バリアフリー展の開催、バリアフリー適合証の普及	①☆かさほら福祉センターの整理 ②★福祉施設の専用使用料の見直し	①市工業団地等への進出企業における障がい者の就労について経済部と福祉部で連携して取り組むこと。(産業観光課・企業誘致課・福祉課) ②市内企業における授産品活用促進のため、経済部と福祉部で連携して取り組むこと。(福祉課、産業観光課) ③多治見市社会福祉協議会の経営健全化計画の進捗、経営状況及び将来方針などについて定期的(毎年)に報告すること。	
福祉部	高齢福祉課	①介護予防・日常生活支援総合事業(新しい総合事業)や包括的支援事業等の地域支援事業を推進 ②地域包括ケアの拠点となる地域包括支援センターの運営 ③高齢者世帯の見守り強化 ④成年後見制度の利用促進 ⑤事業者と協力して高齢者の就業機会を確保		①元気な高齢者が他の高齢者を助けるようなシステムづくりについて、老人クラブに提案すること。 ②介護施設等の従業員に対する報酬が適切に支払われているか、監査等を通じて就業規定を確認すること。	①介護予防・日常生活支援総合事業(新しい総合事業)の実施 ②孤立死ゼロ／虐待死ゼロネットワークの拡充

部	課	1. 総合計画の推進 (『総合計画実行計画』から抜粋)	2. 行政改革の推進 (『行政改革大綱』から抜粋) ☆市有施設、★業務改革、●組織・人財	3. 市長提案事項 (『市長指示事項一覧』から抜粋)	4. その他
福祉部	子ども支援課	①特別保育の実施 ②幼保のあり方を検討 ③小泉保育園と北野保育園の統合 ④老朽化した保育園の大規模改修の実施 ⑤児童館整備計画に基づく整備 ⑥駅北庁舎3階フロアを拠点とした子育て支援事業の実施 ⑦地域子育て支援拠点事業の実施 ⑧親教育プログラム(Nobodys Perfect)の実施 ⑨親子ふれあい講座(ベビープログラム、親子ふれあい教室)の実施 ⑩ファミリー・サポート・センター事業の実施 ⑪子どもの貧困対策の推進 ⑫発達支援センター整備方針の策定 ⑬女性活躍支援、男性の育児・家事力向上講座等の実施	①☆小泉保育園と北野保育園の統合 ②☆発達支援センター「なかよし」と「ひまわり」の統合 ③☆坂上児童館と養正公民館の機能統合 ④●公立幼稚園・保育園の設置・運営方針見直し(幼稚園統廃合、認定子ども園、民営化、指定管理制度など)	①子どもの貧困世帯に支援が届くよう庁内関係課による連携体制を早期確立し、事業実施をすること。 ②保育士の働き方改革のため、保育業務支援システムの導入を検討すること。 ③旧愛児幼稚園敷地を所有者に返還するにあたり、将来の(都)音羽小田線整備に向けた準備に着手すること。 ④近年の人材不足により保育士等を十分に採用できない状況は全国共通の課題である中、臨時保育士配置基準の取り扱い等について、他市における先進事例・好事例を調査、研究し報告すること。	①幼稚園統廃合、認定子ども園、民営化に関する検討
市民健康部	保険年金課			①国民健康保険料の収納率高率維持に努めること	
市民健康部	市民課		①★地区事務所体制の見直し	①地区事務所の利用状況を勘案し、開所時間のさらなる縮小を検討すること。 ②駅北窓口、本庁事務所だけでなく、各地区事務所も含めたトータルで考えて、全体で地区事務所のあり方についてどのような方針にするのかを示すこと。 ③地区事務所事務の郵便局への委託について調査研究すること。	①駅北庁舎の窓口の総合化・休日開庁等の人員配置等について検証・見直し。
市民健康部	保健センター	①公費助成(不妊治療費助成、妊婦健診助成)の実施 ②妊娠前から産後までの切れ目のない支援の充実 ③乳幼児期の健全な発育発達支援の充実 ④若い年代からのがん検診の推進 ⑤生活習慣病予防及び重症化予防対策の推進 ⑥第2次たじみ健康ハッピープラン(平成25～令和4年度)に基づく健康づくり事業の推進及び進行管理 ⑦「多治見市望まないタバコの被害から市民を守る条例」の推進 ⑧市民病院での政策的医療の実施 ⑨市民病院への産科開設に向けた準備 ⑩指定管理者評価委員会による事業評価 ⑪休日急病診療の実施	①★検診事業の公費負担割合の見直し	①市民病院のPRを積極的に行うこと。 ②検診受診率のアップ ③地域医療体制について、指定管理者、医師会、県病院との連携強化を図る。 ④既存小規模飲食店の屋内全面禁煙化改修費用補助制度の十分な周知を行うとともに、保健師の地区担当制を活用するなどPR方法を工夫すること。 ⑤卒煙(禁煙)を希望する単身世帯の単身者等の禁煙外来治療費助成の拡充について継続検討し、令和2年度中に結論を出すこと。	①市民の自主的な健康づくり活動を支援できる場づくりを検討

部	課	1. 総合計画の推進 (『総合計画実行計画』から抜粋)	2. 行政改革の推進 (『行政改革大綱』から抜粋) ☆市有施設、★業務改革、●組織・人材	3. 市長提案事項 (『市長指示事項一覧』から抜粋)	4. その他
経済部	産業観光課	①大消費地での見本市、展示会への出展を支援 ②国内、国外への販路開拓を支援 ③美濃焼をとおう条例に基づく美濃焼の普及支援 ④シェア工房等の支援 ⑤国際陶磁器フェスティバル美濃の開催及びセラミックバレーの周知 ⑥「き」業展、企業お見合い、ビジネスプランコンテストの開催 ⑦起業支援センターの運営 ⑧TMOによる中心市街地活性化事業の支援 ⑨「東美濃歴史街道協議会」を活用した広域観光連携 ⑩「多治見こみち事業」を活用した着地型観光の推進 ⑪観光資源を使った観光誘致と情報発信 ⑫地産地消を推進する事業支援 ⑬新規就農者及び営農組織等の育成支援 ⑭女性の継続雇用に向けた企業への周知活動 ⑮女性就労者向けのキャリアアップセミナー ⑯商工会議所等外部支援機関と連携した就活イベント	①★農業祭の運営方法の見直し	①東美濃地域の広域観光を推進すること。 ②観光協会拠点事務所の将来的な移転先候補(駅近)を検討すること。 ③JAと協力していわゆる水田三銃士の後継者の育成に取り組むこと。 ④味菜館・とれたた広場との連携を検討すること。	①新たな観光資源の活用
経済部	企業誘致課	①企業立地支援 ②進出企業への支援(アフターフォロー) ③事業所等設置奨励金の交付 ④雇用促進奨励金の交付 ⑤移住定住促進奨励金の交付 ⑥民間開発の誘導及び支援 ⑦高田テクノパーク整備		①民間開発による企業誘致促進のため、適切な支援を行うこと。 ②高田テクノパークに続く新たな候補地を研究すること。	①企業誘致効果のまとめを公表すること。
経済部	陶磁器意匠研究所	①産業と文化の両面から美濃焼を活性化する人材育成 ②陶磁器製品の安全性確認のための依頼試験 ③陶磁器業界における製品開発等へのデザイン・技術面の支援		①創作活動支援補助金について、移住定住促進につながるよう、その範囲を拡大(多治見工業高校専攻科卒業生を加える等)できないか令和3(2021)年を目途に検討すること。	

部	課	1. 総合計画の推進 (『総合計画実行計画』から抜粋)	2. 行政改革の推進 (『行政改革大綱』から抜粋) ☆市有施設、★業務改革、●組織・人材	3. 市長提案事項 (『市長指示事項一覧』から抜粋)	4. その他
環境文化部	環境課	①環境基本計画進行管理と見直し ②3者協議会の開催と「多治見市の環境」の発行 ③環境マネジメントの運用 ④地球温暖化対策実行計画(区域施策編・事務事業編)の実行と進行管理 ⑤高気温対策事業の研究と実行 ⑥市民、行政等の協働による環境教育、学習を推進する人材の育成と環境教育・環境学習の支援 ⑦まち美化推進協議会による事業実施 ⑧河川水、土壌等の一般環境調査と分析(水質、ダイオキシン類、有害物質、重金属類等) ⑨家庭ごみ・事業系ごみ発生抑制・リサイクルの推進 ⑩ごみ処理費用に合った負担割合の検証とごみ処理手数料の算定 ⑪3センターの長期的なごみ処理方針の検討 ⑫三の倉センターの長期整備計画の検討・策定および大規模整備の実施 ⑬合葬式墓地の建設		①「たじみの自然展」を担えるような人材育成を行うこと。 ②小人数葬儀の形態・ニーズが家族葬から直葬に変わりつつある中で、市の火葬場で直葬ができるよう整備できないか調査研究すること。	①生ゴミの処理方法に関する検討
環境文化部	清掃事務所				①火災被害に関する損害賠償請求の対応 ②火災後の破砕ごみの安定的な処理 ③名古屋市環境局との良好な関係の維持・継続
環境文化部	文化スポーツ課	①ライフステージ・ライフスタイルに応じたスポーツ活動の支援 ②幼少期からの豊富なスポーツ体験の推進 ③学校施設の開放(グラウンド、体育館、武道場、テニスコート、プール) ④星ヶ台競技場の第2種公認の認定更新 ⑤星ヶ台運動公園整備の推進 ⑥市民が主体となった芸術・文化活動の支援 ⑦多文化共生の推進 ⑧地域づくりのための生涯学習活動への支援	①☆笠原中央公民館(アザレアホール)の機能縮小	①市立公民館が設置されていない校区における生涯学習活動を主体的に実施する団体の立上げについて検討すること。	①感謝と挑戦のTYK体育館駐車場整備の事業化
環境文化部	くらし人権課	①結婚相談所の開設及び運営 ②地域での見守り体制や自主防犯活動を支援 ③NPO法人設立補助金の活用を促進 ④NPO法人の設立認証 ⑤まちづくり活動補助制度の活用促進 ⑥人権施策推進指針の普及及び推進 ⑦子どもの権利に関する推進計画の推進と検証 ⑧男女共同参画プランの総合的な推進と進捗状況の評価 ⑨地域力向上のための体制整備及び活動支援	①●市民活動団体・NPOとの連携	①まちづくり補助金の補助対象者と情報交換し、必要なサポートをすること。 ②全ての審議会、委員会に女性メンバーを入れること。 ③NPO団体間の活動連携を促進する仕掛けづくりの方策を検討し、仕掛けづくりを担う人材を模索すること	①地域力推進員の活用

部	課	1. 総合計画の推進 (『総合計画実行計画』から抜粋)	2. 行政改革の推進 (『行政改革大綱』から抜粋) ☆市有施設、★業務改革。●組織・人財	3. 市長提案事項 (『市長指示事項一覧』から抜粋)	4. その他
都市計画部	都市政策課	<ul style="list-style-type: none"> ①多治見駅周辺の土地の高度利用の促進 ②風景づくりアドバイザー会議の開催 ③屋外広告物の適正管理 ④岐阜県都市計画区域マスタープラン(多治見都市計画区域の整備、開発及び保全の方針)の改定 ⑤区域区分の見直し ⑥多治見市都市計画マスタープランの改定 ⑦用途地域の見直し ⑧路線バスの利用促進等 ⑨コミュニティバスのルート・ダイヤ等の検証と見直し ⑩地域内交通導入支援(あいのりタクシー補助等) ⑪空き家などの利活用促進(空き家の把握含) ⑫空き家リフォームおよび取壊しに対する補助 ⑬(都)音羽小田線の整備促進 ⑭(仮称)平和太平線整備に向けた関係機関協議 		<ul style="list-style-type: none"> ① 橋梁の点検などのメンテナンスを行うことができる人財育成を行うこと。(建設部・都市計画部・水道部) ② あいのりタクシー導入地区のさらなる拡大を進めること 	<ul style="list-style-type: none"> ① ボランティアによる輸送手段(他市事例)の研究
都市計画部	開発指導課	<ul style="list-style-type: none"> ①地籍調査 ②木造住宅耐震診断事業 ③建築物耐震診断費助成事業 ④木造住宅耐震補強工事費助成事業 ⑤狭あい道路(市道)の後退部分の整備 			
都市計画部	市街地整備課	<ul style="list-style-type: none"> ①市街地再開発事業の支援 ②組合施行土地区画整理事業の支援 		<ul style="list-style-type: none"> ① 駅南市街地再開発事業を完成させること。 ② 多治見駅北土地区画整理事業の完了に伴い、効果測定(地価上昇、経済効果等)を含む総括を行うこと。 	

部	課	1. 総合計画の推進 (『総合計画実行計画』から抜粋)	2. 行政改革の推進 (『行政改革大綱』から抜粋) ☆市有施設、★業務改革。●組織・人財	3. 市長提案事項 (『市長指示事項一覧』から抜粋)	4. その他
建設部	道路河川課	①浸水対策事業 ②橋梁耐震化 ③ため池等整備事業 ④若松町交差点改良事業 ⑤大藪町交差点改良事業 ⑥市道改良事業 ⑦国・岐阜県への道路整備促進の要望 ⑧道路施設点検 ⑨橋梁長寿命化事業 ⑩たじみロード・サポーターに対する支援 ⑪河川愛護団体に対する支援 ⑫自動車・歩行者分離整備事業 ⑬バリアフリー事業 ⑭交通安全の普及、啓発及び指導 ⑮かわまちづくり事業の推進 ⑯ドローンの有効活用		①橋梁の点検などのメンテナンスを行うことができる人財育成を行うこと。(建設部・都市計画部・水道部) ②ゾーン30の駅南地区への新たな展開 ③若松交差点のラウンドアバウト(環状交差点)による改良に向け、暫定供用を含め事業を進めること。 ④ドローンの活用を研究するとともに、新たな操縦士を育成すること。 ⑤後付急発進防止装置の補助制度について、豊橋市、春日井市などの先進事例を参考に導入すること。	
建設部	用地課	①市道314300線改良事業(小名田線) ②若松町交差点改良事業(ラウンドアバウト) ③大藪町交差点改良事業(ラウンドアバウト)		①旧愛児幼稚園敷地を所有者に返還するにあたり、将来の(都)音羽小田線整備に向けた準備に着手すること。	
建設部	緑化公園課	①公共用地の緑化 ②中心市街地緑化 ③保存樹・保護地区の保全 ④緑化団体支援 ⑤民有地緑化・生垣整備補助金 ⑥公園、児童遊園愛護会への支援 ⑦自然公園の維持管理 ⑧児童遊園等の用途転換 ⑨公園の長寿命化計画に基づき事業実施	①☆児童遊園の統廃合	①公園遊具を更新する際に配色等に配慮すること。	①公園への健康遊具の設置検討
建設部	建築住宅課	①民間賃貸住宅家賃補助 ②老朽化した市営住宅の集約 ③市営住宅の維持管理	①☆老朽化した市営住宅の集約化	①公衆トイレや分団車庫などの市有施設については、可能な限り建築物の設計を直営で行うこと。 ②市営高根低層の入居者の移転目標を定め着実に実施すること。 ③昨年度用途廃止した市営住宅高根団地の跡地利用について、引き続き検討すること。	
水道部	上下水道課	①有収率91%に向けた改善 ②公共施設雨水貯留施設、個人設置雨水貯留施設費助成		①執務室の省スペース化に併せ、窓口業務の一部を管工事組合を主体とした(株)多治見水道技術センターに円滑に委託すること。	①長期収支の改善

部	課	1. 総合計画の推進 (『総合計画実行計画』から抜粋)	2. 行政改革の推進 (『行政改革大綱』から抜粋) ☆市有施設、★業務改革。●組織・人財	3. 市長提案事項 (『市長指示事項一覧』から抜粋)	4. その他
水道部	工事課	<<上水道>> ①滝呂台受水池新設事業 ②有収率91%を目指して、水道管の更新・耐震化 <<下水道>> ①公共下水道への接続促進 ②下水道未普及区域の解消 ③下水道管渠の長寿命化 ④管渠の耐震化		①橋梁の点検などのメンテナンスを行うことができる人財育成を行うこと。(建設部・都市計画部・水道部) ②有収率・耐震化率向上に向け、老朽管布設替えを継続的に実施すること。 ③筭原処理場廃止に伴うスケジュール、費用等勘案し、総計・基本計画事業への掲載のタイミングを検討すること。	
水道部	施設課	①処理場、ポンプ場の更新工事 ②処理場、ポンプ場の長寿命化対策 ③処理場、ポンプ場の維持修繕対策 ④マンホールポンプの長寿命化 ⑤下水処理場の耐震化 ⑥ポンプ場の耐震化		①月見センター(し尿処理施設)の今後の方針を決定すること。	
会計課	会計課				
議会事務局	議会事務局			①本会議における委員長報告の簡素化を検討すること。	
監査委員・選挙管理委員会事務局	監査委員・選挙管理委員会事務局				
教育委員会	教育総務課	①「早ね 早おき 朝ごはん」運動 ②学校給食地産地消費事業 ③学校施設整備指針の策定 ④非構造部材の耐震化 ⑤小泉小学校の全面改築 ⑥学校ICT事業・校内LANシステムにかかる教育用・校務用PC等のICT環境機器の更新(ICT環境整備10箇年計画(H29初年度)) ⑦(仮)食育センターの建設		①小学校の洋式トイレ化の計画的な実施(学校施設整備指針の中で対応) ②GIGAスクール構想に対応する計画を策定すること。 ③公共施設管理課と連携し、学校施設の維持管理コスト削減にむけ多目的利用の活用について調査・研究を行い報告すること。(脇之島小、市之倉小などピーク時児童数の1/2以下の場合、使用施設を集約することでコスト減と、多目的利用の促進など) ④筭原小中学校一貫校化検討に合わせ、他の公共施設(保育園、幼稚園)の整備について研究すること。	①食のうながっぱプロジェクトの推進

部	課	1. 総合計画の推進 (『総合計画実行計画』から抜粋)	2. 行政改革の推進 (『行政改革大綱』から抜粋) ☆市有施設、★業務改革。●組織・人材	3. 市長提案事項 (『市長指示事項一覧』から抜粋)	4. その他
教育委員会	文化財保護センター	<ul style="list-style-type: none"> ①指定文化財の修理や保護事業の推進 ②民俗芸能等地域の伝統芸能等の保存継承 ③企画展示、文化財講演会、講座などの開催 ④指定文化財や埋蔵文化財の解説看板の設置 ⑤文化財等に関する書籍の発刊 ⑥優れた美濃の古陶器の収集保存、活用 ⑦窯業関係等の地域の歴史民俗資料の収集、保存活用 ⑧市史編纂の計画立案 		<ul style="list-style-type: none"> ①長期事業となる加藤助三郎家古文書調査事業の財源確保を検討すること 	<ul style="list-style-type: none"> ①発掘業務委託化の着実な実施 ②収蔵品保管スペース不足への対応 ③古陶器収集方針の検討 ④組織のあり方検討
教育委員会	大畑調理場 共栄調理場 洗浄センター				<ul style="list-style-type: none"> ①(仮)食育センターの円滑な稼働開始に向けた事前準備
教育委員会	教育推進課	<ul style="list-style-type: none"> ①親育ち支援委員会・事務局会議の開催 ②親育ちモデル校区事業の推進 ③放課後児童クラブの実施、運営 ④青少年まちづくり市民会議を中心とした青少年健全育成活動の実施 ⑤中学校での30人程度学級編制の実施(全学年) ⑥学校運営協議会(コミュニティスクール)の指定と支援 ⑦地域ボランティアの活用(学習支援) ⑧スクールガードリーダーの配置(3人) ⑨学校教育活動充実推進事業 ⑩キキョウスタッフの配置と活用 ⑪インクルーシブ教育の推進 ⑫不登校児童生徒適応指導の実施 ⑬ほほえみ相談員の配置 ⑭ハイパーQUの実施と対応 ⑮スクールソーシャルワーカーの配置 ⑯小中一貫教育校の設置に向けた調査・研究 		<ul style="list-style-type: none"> ①各クラブの活動費(おやつ代他)が適正に使われているか確認し、報告すること。 ②たじこクラブ利用料金改定(R2～)を踏まえた指導員の待遇改善計画を策定し報告すること。 	<ul style="list-style-type: none"> ①いじめの未然防止、早期発見・早期対応
教育委員会	教育研究所	<ul style="list-style-type: none"> ①習慣向上プロジェクトたじみプランの推進 ②子どもの健康・体力づくりたじみプランの推進 ③小学校英語教育の実施 ・全小学校(但し、笠原小学校は教育課程特例校の指定を受け小学1年生から教科として実施) ④土曜学習講座の実施 ⑤小学校社会科副読本「わたしたちの多治見市」を活用した授業の充実(社会科・総合的な学習の時間) ⑥教師塾参考書の発刊 ⑦教師塾セミナーの開催(毎年夏季に15講座程度) 		<ul style="list-style-type: none"> ①体力・体格5指標の測定を定期的実施し、5年間で全国平均に達するよう取り組むこと。 ②授業用のパソコンの配備に併せ、ICT用教材を共有する「(仮)教材センター」を設立すること。 ③タブレットの導入及び家庭のネットワーク環境について調査・研究すること。 	<ul style="list-style-type: none"> ①土曜学習の充実 ②家庭の教育力向上に関する検討

部	課	1. 総合計画の推進 (『総合計画実行計画』から抜粋)	2. 行政改革の推進 (『行政改革大綱』から抜粋) ☆市有施設、★業務改革。●組織・人財	3. 市長提案事項 (『市長指示事項一覧』から抜粋)	4. その他
消防本部	消防総務課	①北消防署の移転・整備 ②人員及び消防車両の適正配備 ③消防団活性化計画の進捗管理(期間:平成30年度～令和2年度)・次期活性化計画の策定 ④市之倉分団の車庫併設詰所を整備 ⑤消防車両更新計画に基づく車両の更新 ⑥消防資器材の更新 ⑦大規模災害に備えた防火水槽の耐震化・長寿命化	①★街頭消火器設置事業の見直し	①将来消防士を志望したくなるように、小学校の避難訓練に人員をやりくりしてはしご車等の出動を増やせるよう努めること。 ②保健師を派遣し、職員の喫煙率低下を図ること。 ③多治見消防のマスコットキャラクター製作を意匠研に依頼し、PR活動に用いること ④春日井市・瀬戸市への派遣期間を検討すること。 ⑤街頭消火器の点検業務について地元消防団の協力が得られないか検討すること。 ⑥防災士との協力・連携を図ること。	①市北部の消防体制の検討(7次総へ) ②女性消防団員の教育訓練 ③市職員の消防団への加入促進
消防本部	予防課				①住警器の維持管理促進
消防本部	救急指令課	①全県一区による通信指令業務の共同運用に向けた調査研究 ②救急車両更新計画に基づく車両の更新 ③救急救命講習会を毎年10,000人に実施し、△イスタンダーCPR実施率を向上 ④119番通報時に適切な口頭指導(応急手当方法)を実施 ⑤AEDの更新整備		①共同化することが市民にとって現行よりどれだけサービス向上(人命、財産を守ること)になるのかをまとめておくこと。 ②補助を得る方法、モデル事業にできないかを検討すること。	①「Net119」導入について、費用対効果等を調査、研究実施 ②AEDの貸し出し推進 ③救命処置指導隊の活動の拡大
消防本部	南消防署 北消防署 笠原消防署			①将来消防士を志望したくなるように、小学校の避難訓練に人員をやりくりしてはしご車等の出動を増やせるよう努めること。	